

平成21年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション
 コード番号 3097 URL <http://www.monogatari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 佳雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長 (氏名) 高山 和永
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 0532-63-8001

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第1四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	2,829	—	232	—	225	—	115	—
20年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	94.36	93.16
20年6月期第1四半期	—	—

(注)平成20年6月期第3四半期から四半期財務・業績の概況の開示を始めたため、平成20年6月期第1四半期の数値は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	6,481	—	1,302	—	20.0	—	1,067.37	—
20年6月期	6,340	—	1,236	—	19.4	—	1,012.80	—

(参考)自己資本 21年6月期第1四半期 1,302百万円 20年6月期 1,235百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	—	—	40.00	40.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,660	115.2	333	92.4	303	88.7	144	82.8	118.55
通期	11,630	114.9	881	113.8	815	111.7	421	100.1	345.17

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 1,220,100株 20年6月期 1,220,100株

② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 一株 20年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第1四半期 1,220,100株 20年6月期第1四半期 一株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお上記予想に関する事項は2ページ【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績に関する定性的情報を参照してください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や為替市場の変動、原油価格や穀物価格等の高騰に伴う物価上昇等により景気の後退傾向は一層強まり、先行きの不透明さを増しております。

外食業界におきましては、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、中食市場との競争の激化、若年人口の減少に伴い労働力確保がさらに困難になるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような状況の中で当社は、直営店の新規出店及びフランチャイズ加盟企業の獲得により業容の拡大を図りながら、経営目標である「お客様の心のリラックス」を実現するために、当社の強みであり接客の基本である「とびっきりの笑顔」と「心からの元気」の実践を徹底し、顧客満足の向上を図ることで既存店舗の業績向上に取り組んで参りました。また、夏の連続休暇に北京五輪開催期間が重なり客足の減少が危ぶまれる中、積極的な販売促進活動を実施することで顧客獲得に努めて参りました。

店舗展開につきましては、直営店において3店舗の新規出店を、フランチャイズ店において5店舗の新規出店を実施いたしました。これにより、当第1四半期会計期間末におけるチェーン全体の店舗数は131店舗（直営店64店舗、フランチャイズ店67店舗）となりました。

以上の結果、第1四半期会計期間の業績は、売上高2,829,297千円、営業利益232,556千円、経常利益225,770千円、四半期純利益115,131千円となりました。

焼肉部門におきましては、1店舗を新規出店し、売上高1,507,940千円となりました。

専門店部門におきましては、1店舗を改装のため1ヶ月間休業したことなどにより、売上高133,623千円となりました。

中華部門におきましては、1店舗を新規出店し、売上高495,677千円となりました。

お好み焼部門におきましては、1店舗を新規出店し、売上高401,224千円となりました。

フランチャイズ部門におきましては、焼肉業態を1店舗、中華業態を1店舗、お好み焼き業態を3店舗、それぞれ新規出店しました。売上高については、加盟契約店舗数の増加によるロイヤルティ収入の増加等により、290,831千円となりました。

※平成20年6月期第3四半期から四半期財務・業績の概況の開示を始めたため、前第1四半期会計期間との比較は行っておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の資産のうち流動資産は、法人税等の支払等による現金及び預金の支出により1,507,410千円となり、前事業年度末と比較して133,061千円減少しました。

固定資産は、新規出店による建物や差入保証金等の増加により4,973,884千円となり、前事業年度末と比較して274,196千円増加しました。

以上の結果、資産の部は6,481,294千円となり、前事業年度末と比較して141,135千円の増加となりました。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の負債のうち流動負債は、新規出店や改装投資のための設備未払金の増加と賞与引当金の増加により2,297,235千円となり、前事業年度末と比較して204,271千円増加しました。

固定負債は、借入金返済による減少により2,881,404千円となり、前事業年度末と比較して129,711千円減少しました。

以上の結果、負債の部は5,178,639千円となり、前事業年度末と比較して74,560千円の増加となりました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産の部は、利益剰余金の増加と配当金の支払による減少により1,302,655千円となり、前事業年度末と比較して66,575千円の増加となりました。自己資本比率は20.0%となり、前事業年度末と比較して0.6ポイント増加となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年6月期の業績予想につきましては、平成20年8月11日の決算短信で公表した内容に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,422	1,243,506
売掛金	157,455	145,110
商品及び製品	78,704	65,334
原材料及び貯蔵品	9,375	8,549
その他	209,499	178,014
貸倒引当金	△47	△42
流動資産合計	1,507,410	1,640,471
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,205,408	2,075,381
その他(純額)	1,102,702	984,600
有形固定資産合計	3,308,110	3,059,982
無形固定資産	65,057	67,412
投資その他の資産		
差入保証金	1,272,462	1,245,396
その他	328,253	326,894
投資その他の資産合計	1,600,715	1,572,291
固定資産合計	4,973,884	4,699,687
資産合計	6,481,294	6,340,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,138	274,043
短期借入金	166,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,004,643	1,025,308
未払法人税等	104,261	260,401
賞与引当金	56,825	—
その他	660,366	533,210
流動負債合計	2,297,235	2,092,963
固定負債		
長期借入金	2,343,846	2,502,488
退職給付引当金	80,294	76,726
役員退職慰労引当金	144,230	144,650
その他	313,034	287,250
固定負債合計	2,881,404	3,011,115
負債合計	5,178,639	5,104,079

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,450	407,450
資本剰余金	313,570	313,570
利益剰余金	579,642	513,314
株主資本合計	1,300,662	1,234,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,632	1,385
評価・換算差額等合計	1,632	1,385
新株予約権	360	360
純資産合計	1,302,655	1,236,079
負債純資産合計	6,481,294	6,340,159

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,829,297
売上原価	822,623
売上総利益	2,006,674
販売費及び一般管理費	1,774,117
営業利益	232,556
営業外収益	
受取利息	3,043
受取配当金	45
受取賃貸料	4,890
協賛金収入	9,102
その他	1,934
営業外収益合計	19,016
営業外費用	
支払利息	20,404
賃貸収入原価	4,500
その他	898
営業外費用合計	25,802
経常利益	225,770
特別利益	
補助金収入	1,228
特別利益合計	1,228
特別損失	
固定資産除却損	12,164
その他	1,616
特別損失合計	13,781
税引前四半期純利益	213,216
法人税等	98,084
四半期純利益	115,131

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	213,216
減価償却費	93,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,825
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,567
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△420
受取利息及び受取配当金	△3,088
支払利息	20,404
補助金収入	△1,228
有形固定資産除却損	6,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,616
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,196
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,094
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,941
未払費用の増減額 (△は減少)	3,423
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,418
預り保証金の増減額 (△は減少)	22,000
その他	△3,156
小計	376,514
利息及び配当金の受取額	106
利息の支払額	△18,517
法人税等の支払額	△246,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△0
有形固定資産の取得による支出	△222,707
無形固定資産の取得による支出	△455
差入保証金の差入による支出	△44,830
差入保証金の回収による収入	20,115
その他	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,015

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	166,000
長期借入れによる収入	65,000
長期借入金の返済による支出	△244,307
割賦債務の返済による支出	△2,730
配当金の支払額	△38,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,242,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,051,418

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。